

●3. 一般廃棄物処理システムの指針・システム評価支援ツール●

3-1 システム指針とは？

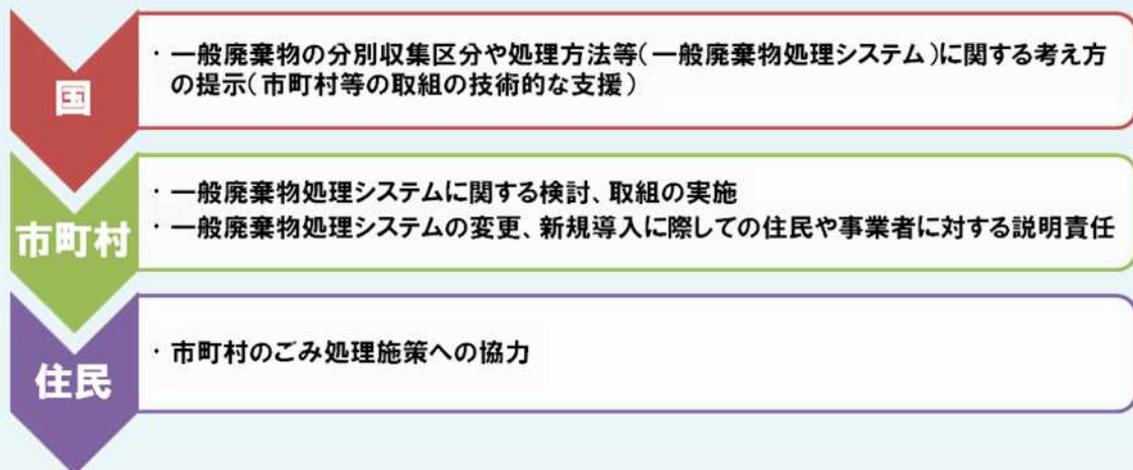
システム指針^{※1}は、

市町村がごみ処理に関する役割^{※2}を果たせるように、国^{※3}が市町村に対して、廃棄物の減量や適正な処理等の円滑な取組みの実施に向けた考え方を示したもので、平成 19 年 6 月に策定され、平成 25 年 3 月に改定されました。

※1 市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針

※2 市町村の役割：分別収集区分や処理方法等の一般廃棄物処理システムの変更や新規導入を図る際に、変更や新規導入の必要性と環境負荷面、経済面等に係る利点を、住民や事業者に対して明確に説明するよう努める。

※3 国の役割：一般廃棄物の標準的な分別収集区分及び適正な循環的利用や適正処分の考え方を示すこと等を通じて技術的な支援に努める。



システム指針には、大きく次の内容に関する考え方が示されています。

- (1) 一般廃棄物の標準的な分別収集区分
- (2) 一般廃棄物の適正な循環的利用・適正処分の考え方
- (3) 一般廃棄物処理システムの評価の考え方
- (4) 循環型社会形成に向けた一般廃棄物処理システム構築のための取組みの考え方

「(3)一般廃棄物処理システムの評価の考え方」の中で、一般廃棄物処理システムの評価方法として、以下が示されています。

① 環境負荷面、経済面などについて、指標を用いて評価します。

循環型社会形成	地球温暖化防止	公共サービス	経済性 (費用対効果)
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ排出量 ・資源回収率 ・エネルギー回収量 ・最終処分割合 	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民満足度 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理費用 ・資源回収に要する費用 ・エネルギー回収に要する費用 ・最終処分減量に要する費用

② 上記指標を用いた客観的な評価の方法

次の方法のいずれかまたは次の方法の組合せにより評価を行うこととする。

- ア. 当該市町村で設定した目標値を基準値とした比較による評価
- イ. 国の目標値を基準値とした比較による評価
- ウ. 全国又は都道府県における平均値や類似市町村の平均値を基準値とした比較による評価

※システム指針では、できるだけ多くの市町村が本指針を活用して、類似市町村の平均値を基準値とした比較による評価を実施することを推奨しています。「ごみ処理基本計画策定指針」においても、ごみ処理の評価を行うに当たって、システム指針に基づく評価を導入が必要である旨が示されています。



他の市町村と比較すると、自分の市町村の廃棄物処理システムの良い点、悪い点が明確になります。

客観的な評価の方法における、類似市町村は、都市形態、人口規模、産業構造が類似している市町村で区別されるもので、総務省で公表されている「類似団体別市町村財政指数表」に示される類型によります。

<類似市町村の抽出のステップ>

- ステップ1 都市形態（政令指定都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村）
- ↓
- ステップ2 人口規模
- ↓
- ステップ3 産業構造（第2次産業人口、第3次産業人口の比率で分類）
- ↓

類似市町村の抽出

※総務省が提示している「類似団体別市町村財政指数表」の類型を用いて類型化

環境省のホームページに、類似市町村を自動で抽出して、簡単に評価ができる「システム評価支援ツール」を公表しています。

- ・基本的な作業は、市町村名を入力するだけ！
- ※オプションで、比較対象の拡大や絞り込みといった個別設定ができます。
- ・出力シートに、類似市町村が自動でリストアップされます！
- ・類似市町村に対する自分の市町村の取組み状況が、偏差値で表示されます！

3-2 システム評価支援ツールとは？

市町村が独自で類似市町村を探し、情報を整理するのは困難であるため、市町村が容易に評価を行えるよう、「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール（以下「システム評価支援ツール」という。）」を環境省ホームページで公表しています。

システム評価支援ツールでは、下表に示す「標準的な指標」について類似市町村との比較を行ったレーダーチャートが示されます。

システム評価支援ツール上で公表している指標は、環境省ホームページ上に公表されている「一般廃棄物処理実態調査（以下「実態調査」という。）」の調査結果を基に算出しています。

＜標準的な指標とシステム評価支援ツールにおける対応状況＞

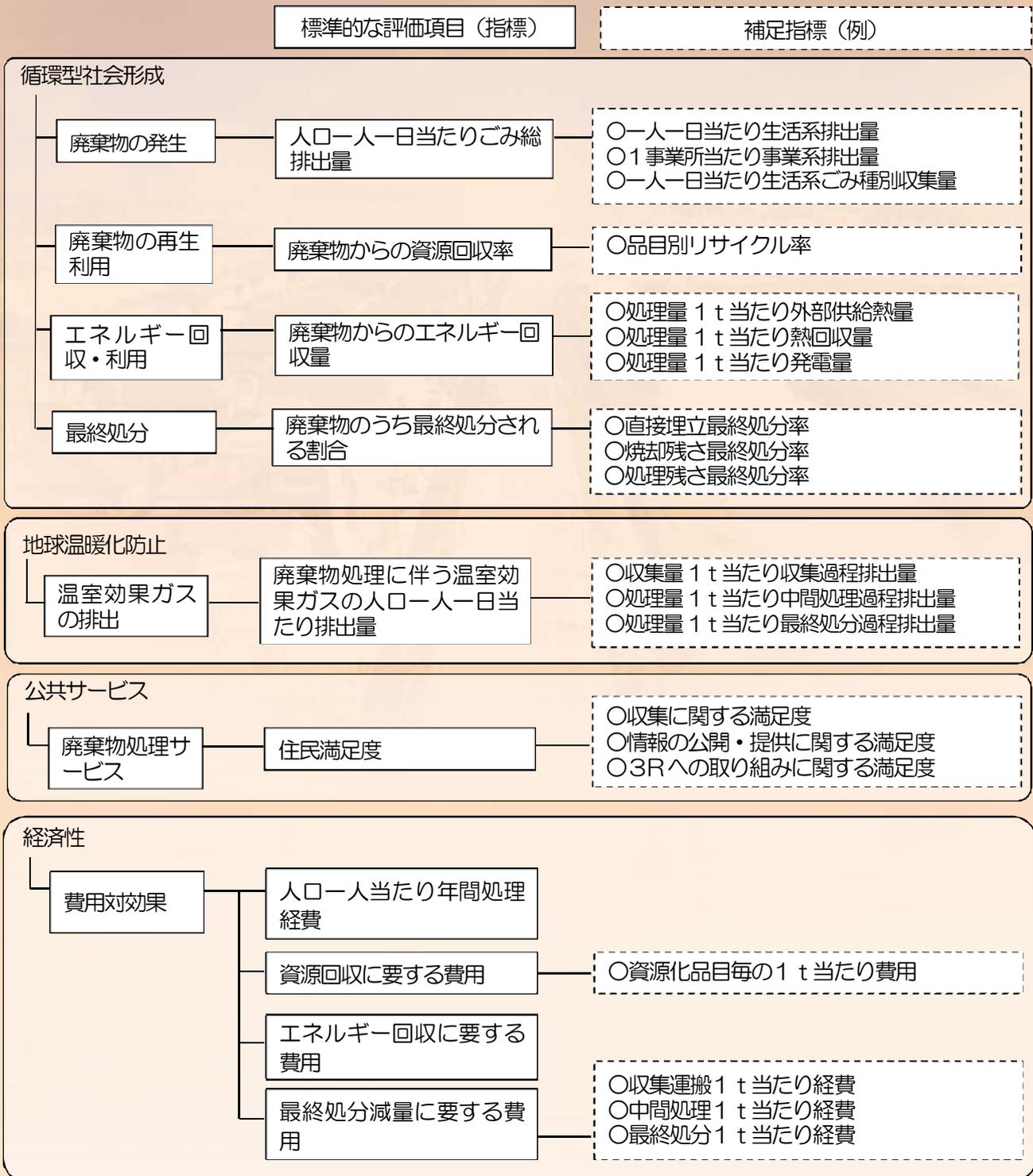
標準的な指標		単位	システム評価支援ツールにおける対応状況
廃棄物の発生	人口一人一日当たりごみ総排出量	kg/人・日	システム指針に沿った算出方法とする。
廃棄物の再生利用	廃棄物からの資源回収率	t/t	システム指針に沿った算出方法とする。
エネルギー回収・利用	廃棄物からのエネルギー回収量	MJ/t	システム指針に沿った算出方法とする。 ただし、実態調査で収集されていない一部のデータについては、計算上考慮していない。 ※平成24年度現在、エネルギー回収に関するデータは実態調査では非公表となっているため、今後の公表に伴い、システム評価支援ツール上でも公表できるようにする。
最終処分	廃棄物のうち最終処分される割合	t/t	システム指針に沿った算出方法とする。
温室効果ガスの排出	廃棄物処理に伴う温室効果ガスの人口一人一日当たり排出量	kg/人・日	システム指針に沿った算出方法とする。 ただし、実態調査で収集されていない一部のデータについては、計算上考慮していない。 ※平成24年度現在、温室効果ガス排出に関するデータは実態調査では非公表となっているため、今後の公表に伴い、システム評価支援ツール上でも公表できるようにする。
廃棄物処理サービス	住民満足度	—	実態調査でデータが収集されていないため、システム評価支援ツールでは表示していない。
費用対効果	人口一人当たり年間処理経費	円/人・年	システム指針では、一般廃棄物会計基準に基づき算定した原価計算によることとされているが、実態調査データで収集されている処理及び維持管理費で代替している。
	資源回収に要する費用	円/t	実態調査でデータが収集されていないため、システム評価支援ツールでは表示していない。
	エネルギー回収に要する費用	円/MJ	実態調査でデータが得られていないため、システム評価支援ツールでは表示していない。
	最終処分減量に要する費用	円/t	システム指針では、一般廃棄物会計基準に基づき算定した原価計算によることとされているが、実態調査データで収集されている処理及び維持管理費で代替している。

※各指標の具体的な算出方法は、システム指針及びシステム評価支援ツールをご確認ください。

なお、システム指針には、標準的な指標をさらに細分化した補足指標が例示されており、これらを算出することで、より詳細な評価を行うための参考となります。

補足指標は、標準的な指標とあわせてシステム評価支援ツール上で算出されます。

<補足指標>



※補足指標は、システム指針に例示されているもので、システム評価支援ツールにおいては、算出可能な指標についてのみ表示しています。

3-3 システム評価支援ツールの使い方

(1) 入力シート

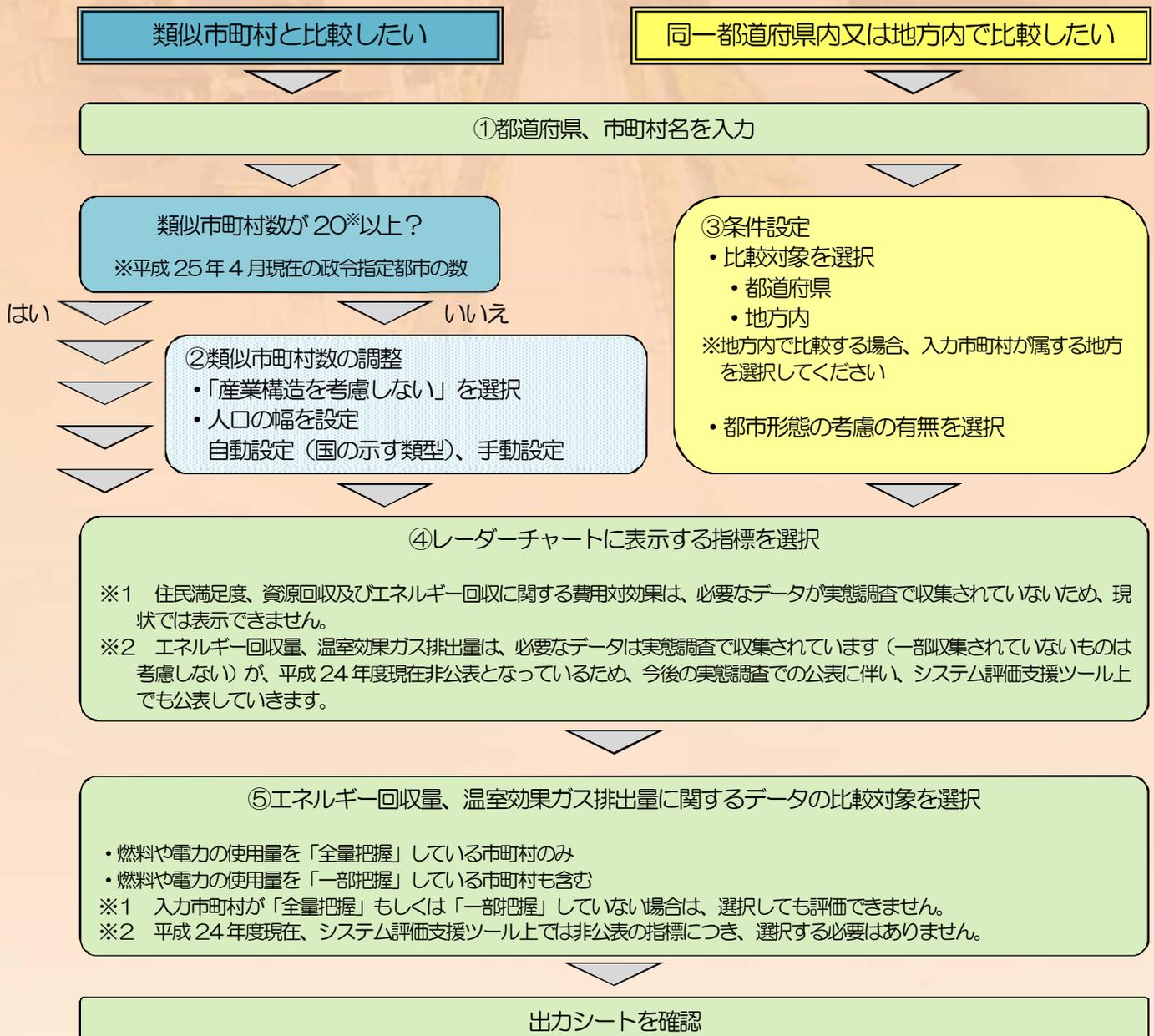
システム評価支援ツールは、「入力」シートに、都道府県名と市町村名を入力することにより、自分の市町村と類型（都市形態区分、人口、産業構造）が合致する全国の市町村を自動で抽出します。

抽出された市町村数が少なく比較が困難な場合は、設定を変更して類似市町村数を調整することができます。また、自分の市町村が所属している県内や地方内での比較もできます。

なお、「廃棄物からのエネルギー回収量」と「廃棄物処理に伴う温室効果ガスの人口一人一日当たり排出量」の指標については、燃料使用量・電力量の把握状況が市町村により異なることから、自分の市町村が「全量把握」又は「一部把握」しているかを選択してください。

（平成 24 年度現在、これらに関するデータは実態調査では公表されていないため、システム評価支援ツール上でも当面は非公表とし、今後の実態調査での公表に伴いシステム評価支援ツール上でも公表できるようにしていく予定です。）

<システム評価支援ツール入力フロー（①～⑤は右ページの図に対応）>



<システム評価支援ツール入力画面>

下図①~⑤のうち、必要な部分を入力（選択）するだけ！

入力画面

白抜き枠が記入欄となります。その他のセルは操作することはできません。

①都道府県、市町村名を入力（リストから選択）

1. 類似市町村間比較

1) 下欄に都道府県名、市町村名を記入して下さい。

都道府県名

市町村名

財政比較分析表の区分に基づく街の構造区分及び類似市町村数が表示されます。

3) レーダーチャートの表示設定を選択して下さい。

街の概要	
人口	95,486
産業構造	II次・III次人口比率
	99.5
	81.3
都市形態	都市
人口区分	II
産業構造	3
街の構造区分	
都市II3	
類似市町村数	
73	

表示する
表示する
表示できない
表示する
表示できない
表示できない
表示する
表示できない
表示できない
表示する

- 参考： 人口一人一日当たりごみ総排出量
- 参考： 廃棄物からのエネルギー回収率 (RDF除く)
- 参考： 廃棄物からのエネルギー回収量
- 参考： 廃棄物のうち最終処分される割合
- 参考： 温室効果ガスの人口一人一日当たり排出量
- 参考： (外部供給に伴う回避分を考慮した温室効果ガス排出量)
- 住民満足度
- 人口一人当たり年間処理経費
- 資源回収に要する費用
- エネルギー回収に要する費用
- 最終処分減量に要する費用

*エネルギー回収量、温室効果ガス排出量の比較対象（燃料・電力使用量の把握状況）
 (当該市町村が「全量把握」もしくは「一部把握」出来ていない場合は、評価できません)
 現状非公表につき、入力不要です

②類似市町村数を調整する場合、下の赤枠内に入力
 産業構造：考慮しない
 人口：自動設定（国の示す類型）or 手動設定

(1) 産業構造を考慮しない場合は、下のセルを「②産業構造を考慮しない」にして下さい

①産業構造を考慮する

(2) 人口の幅を手動で設定する場合は、下のセルを「②人口は手動設定」にして下さい。また、人口区分を入力して下さい。

①人口は自動設定

人口区分

80,000人以上
120,000人未満

注意：下限を設定し、また、上限を設定して下さい。

④レーダーチャートに表示する指標を選択
 (現状評価できないものは、「表示できない」に固定されています)

⑤エネルギー回収量、温室効果ガス排出量に関するデータの比較対象を選択
 (全量把握している自治体のみを比較対象とするか、一部把握している自治体も比較対象とするか)

街の概要	
街の構造区分	
類似市町村数	

産業構造及び人口の幅を変更した場合の類似市町村数が表示されます。

2. 同一都道府県内又は地方内での比較

1) 同一都道府県内で比較を行いたい場合は、下のセルを「②都道府県内で比較を実施する。」にして下さい。また、地方の場合は属している地方名を選択して下さい。なお、本比較を行う場合は、1. 2) の産業構造及び人口は①を選択しておいて下さい。

①比較を行わない。

地方の場合

2) 都市形態を考慮する場合は、以下のセルを「②都市形態を考慮する。」にして下さい。
 ②「都市形態を考慮する。」を選択すると当該市町村と同じ都市形態が自動的に選択されます。

①都市形態を考慮しない

都市形態

③同一都道府県又は地方内で比較する場合は、下の赤枠内に条件を入力
 比較対象：同一都道府県 or 地方内
 都市形態：考慮する（同じ都市形態のみで比較） or しない（都市形態を問わずに比較）

(2) 出力シート

「入力」シートに入力された条件に基づき、抽出した類似市町村間で各指標値を比較し、レーダーチャート、ポジショニンググラフ、集計結果、一覧表を自動表示します。グラフについては、処理システムの指針に基づき、偏差値及び指数で作成したレーダーチャートが表示されます。算出された指標は、その項目によって、大きい方が良好なもの、小さい方が良好なものがありますが、レーダーチャート上では、偏差値及び指数は以下の算出方法とし、数値が大きいほど良好な状態を示すようにしています。

【偏差値の算出】

大きい方が良好な指標： $(\text{実績値} - \text{平均値}) \div \text{標準偏差} \times 10 + 50$

小さい方が良好な指標： $100 - (\text{実績値} - \text{平均値}) \div \text{標準偏差} \times 10 + 50$

【指数の算出】

大きい方が良好な指標： $\text{実績値} \div \text{平均値} \times 100$

小さい方が良好な指標： $(1 - [\text{実績値} - \text{平均値}] \div \text{平均値}) \times 100$

○大きい方が良好な指標：

- | | |
|------------------|------------------|
| 廃棄物からの資源回収率 | 【資源回収率が高い＝優秀】 |
| (廃棄物からのエネルギー回収量) | 【エネルギー回収量が多い＝優秀】 |
| (住民満足度) | 【住民満足度が高い＝優秀】 |

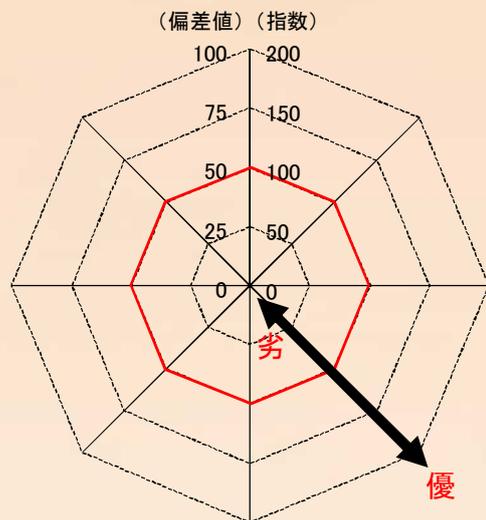
○小さい方が良好な指標

- | | |
|-------------------------------|----------------|
| 人口一人一日当たりごみ総排出量 | 【排出量が少ない＝優秀】 |
| 廃棄物のうち最終処分される割合 | 【最終処分割合が低い＝優秀】 |
| (廃棄物処理に伴う温室効果ガスの人口一人一日当たり排出量) | 【排出量が少ない＝優秀】 |
| 人口一人当たり年間処理経費 | 【費用が安い＝優秀】 |
| 最終処分減量に要する費用 | 【費用が安い＝優秀】 |
| (資源回収に要する費用) | 【費用が安い＝優秀】 |
| (エネルギー回収に要する費用) | 【費用が安い＝優秀】 |

※ () 内の指標は、現状のシステム評価支援ツールでは表示されません。



レーダーチャートが、平均値（赤線）の外側に飛び出している指標は、自分の市町村が類似市町村より優れているということを示しています。

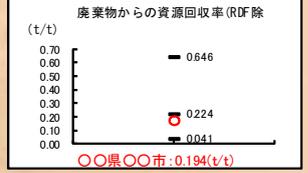
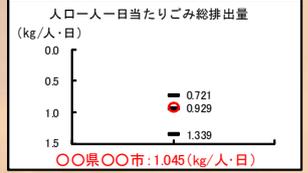
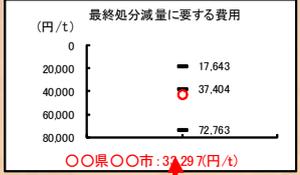
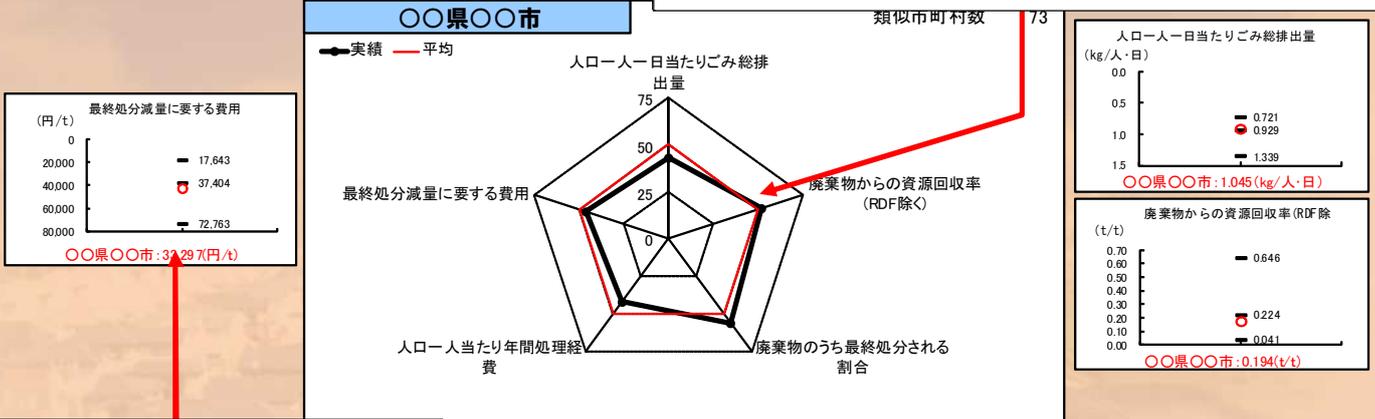


<システム評価支援ツール出力画面>

標準的な指標 1 (偏差値によるレーダーチャート)

市町村名	〇〇県〇〇市	人口	95,486 人
産業	Ⅱ次・Ⅲ次人口比率	99.5%	Ⅲ次人口比率 81.3%
都市形態	都市	人口区分	Ⅱ
産業構造	3		

偏差値によるレーダーチャート表示
(赤線(平均値)を上回る方が、優れていることを示す)



ポジショニンググラフ: ○印が当該市町村の実績。黒字の数値は、最大、最小、平均値を示す。(○印が上にあるほど優れていることを示す)



備考: エネルギー回収量及び温室効果ガスについては、データの把握状況が市町村によって異なるため、参考値として取扱って下さい。また、民間施設への委託分も指標には反映されていないことにご注意ください。

標準的な指標	人口一人一日当りごみ総排出量 (kg/人・日)	廃棄物からの資源回収率 (RDF除) (t/t)	廃棄物のうち最終処分される割合 (t/t)	人口一人当り年間処理経費 (円/人・年)	最終処分減量に要する費用 (円/t)
平均	0.962	0.185	0.097	10,149	30,375
最大	1.155	0.27	0.237	17,375	42,844
最小	0.69	0.089	0.005	6,665	17,533
標準偏差	0.119	0.048	0.05	2576	7438
当該市町村実績	1.045	0.194	0.067	12,248	33,297
偏差値指数	43.0	51.9	56.0	41.9	46.1

都道府県	コード	市町村名	街の区分	人口	人口一人一日当りごみ総排出量 (kg/人・日)	廃棄物からの資源回収率 (RDF除) (t/t)	廃棄物のうち最終処分される割合 (t/t)	人口一人当り年間処理経費 (円/人・年)	最終処分減量に要する費用 (円/t)
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	94,917	1.167	0.241	0.052	9,876	23,630
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	93,635	1.178	0.141	0.276	5,826	17,643
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	51,892	1.111	0.127	0.111	13,674	35,450
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	68,853	0.825	0.253	0.745	7,810	71,126
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	60,617	0.927	0.223	0.777	7,528	48,636
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	57,954	1.067	0.207	0.114	8,310	22,946
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	62,866	0.967	0.119	0.155	6,481	20,820
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	79,391	0.994	0.23	0.111	12,317	38,022
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	80,729	0.884	0.274	0.032	12,590	35,635
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	62,298	0.87	0.204	0.111	10,017	25,918
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	82,143	0.826	0.337	0.009	8,684	28,646
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	68,697	0.902	0.219	0.068	10,921	31,311
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	60,845	0.885	0.276	0.035	11,997	38,450
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	69,912	0.839	0.304	0.05	9,315	28,700
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	76,527	0.831	0.308	0.047	10,931	36,317
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	75,429	0.785	0.312	0.089	11,369	36,604
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	69,761	0.85	0.271	0	9,286	29,776
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	63,355	0.824	0.296	0.02	9,157	26,481
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	99,532	0.829	0.302	0.058	10,334	31,960
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	53,744	0.843	0.257	0.083	12,175	41,939
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	69,105	0.848	0.174	0.096	7,944	25,422
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	65,423	0.916	0.203	0.098	10,815	31,560
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	93,512	1.106	0.193	0.109	10,899	27,918
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	89,712	1.001	0.316	0.026	17,800	49,463
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	87,730	0.884	0.25	0.012	12,645	34,827
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	73,176	0.84	0.338	0	14,390	41,454
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	57,761	0.872	0.367	0.008	16,069	44,195
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	57,761	0.872	0.366	0	14,015	45,396
〇〇県	*****	〇〇市	都市Ⅱ3	57,761	0.872	0.366	0.001	14,880	42,111

類似市町村個別の実績

3-4 指標の評価

システム評価支援ツールを活用して得られたレーダーチャートは、自分の市町村の一般廃棄物処理に係る取組みについて、類似市町村に対して優れている点・劣っている点を、視覚的にわかりやすく示します。類似市町村の実績・国の目標値・自分の市町村のごみ処理基本計画に定める目標値等と自分の市町村の実績を比較することで、取組み状況を大まかに把握・分析することができます。

また、補足指標の結果を参考にして、標準的な指標の評価結果の要因をさらに細かく分析することも可能です。

(例：廃棄物発生量が多いのは、家庭系ごみ・業系ごみのいずれが原因なのか。ごみ処理経費が高いのは、収集運搬・中間処理・最終処分いずれが原因なのか等)

【分析例】

◆**廃棄物の発生** [偏差値 42.2 / 評価：やや劣っている]

人口一人一日当たりごみ総排出量は 1.254kg/人・日であり、類似市町村間の平均 1.09kg/人・日と比較するとやや劣っている。

◆**再生利用** [偏差値 65.7 / 評価：優れている]

廃棄物からの資源回収率は 0.369 t/t であり、類似市町村間の平均 0.194 t/t と比較すると優れている。

◆**エネルギー回収・利用** [偏差値 - / 評価：不可]

廃棄物からのエネルギー回収は実施されていない。

◆**最終処分** [偏差値 33.2 / 評価：劣っている]

廃棄物のうち埋立処分される割合は 0.321 t/t であり、類似市町村間の平均 0.111 t/t と比較すると劣っている。

◆**温室効果ガス** [偏差値 50.5 / 評価：ほぼ平均]

人口一人一日当たりの廃棄物からの温室効果ガス排出量は 0.230kg/人・日であり、類似市町村間の平均 0.235kg/人・日と比較するとほぼ平均的な水準である。

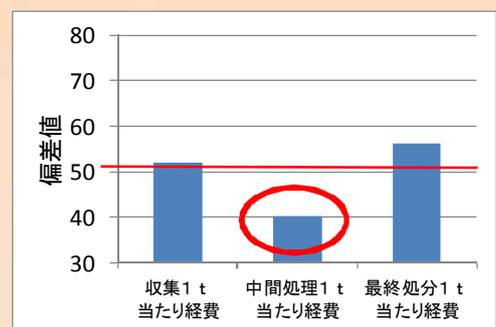
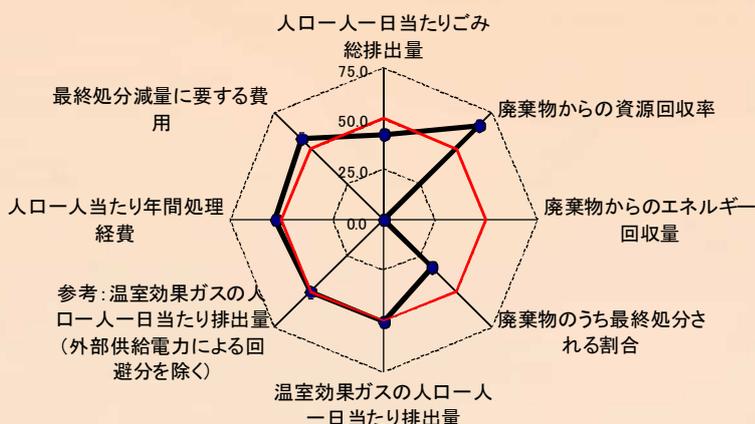
◆**費用対効果**

◆**人口一人当たり年間処理経費** [偏差値 52.6 / 評価：ほぼ平均]

人口一人当たり年間処理経費は 11,212 円/人・年であり、類似市町村間の平均 11,820 円/人・年と比較するとほぼ平均的な水準である。

◆**最終処分減量に要する費用** [偏差値 56.7 / 評価：やや優れている]

最終処分減量に要する費用は 26,863 円/t であり、類似市町村間の平均 30,160 円/t と比較するとやや優れている。



【標準的な指標の分析】

資源回収の取組みは優秀けれども、ごみの排出量や最終処分される割合が多いため、ごみ処理有料化を行うべきではないだろうか。



【補足指標の解析】

中間処理にかかる経費のスコアが悪いため要因分析が必要かもしれない。

※評価の判断基準 (例)：本分析例では、偏差値が65以上で「優れている」、55以上65未満で「やや優れている」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや劣っている」、35未満で「劣っている」と取組みを評価した。

3-5 システム評価支援ツールの活用方法

システム評価支援ツールを活用して得られたレーダーチャートや、これに基づく分析結果は、次のような場面で活用することができます。

(1) ごみ処理基本計画、ごみ処理実施計画の策定

各指標の分析により明らかとなった自分の市町村の廃棄物処理システムの弱点を踏まえた上で、これらの改善を図るための取組みを検討することができます。



【活用例】

- 分析結果から、ごみ処理に関する新たな取組みを検討する。
(ごみ量が多い→有料化の導入、資源化率が低い→ごみの分別品目の拡大 等)
- 指標の偏差値が優れている類似市町村の実績を参考に、目標値を設定する。

(2) ステークホルダー（地域住民等）への説明

自分の市町村の一般廃棄物処理に関する現状を、視覚的にわかりやすいグラフや、類似市町村との比較を行ったデータで示すことで、ステークホルダーに対し、一般廃棄物処理に関する各種取組みの必要性、有効性について説明責任を果たすとともに、理解を得やすくなる効果が期待できます。また、自分の市町村が類似市町村に対して優れていると評価される取組みについては、優良事例として対外的なアピールを行うこともできます。



【活用例】

- 市町村の広報誌へ市民一人当たりのごみ処理費用を公表し、ごみ減量に対する意欲を喚起する。
- 廃棄物処理施設の整備等に関する住民説明会を行う際、事業を実施する必要性、事業実施により期待される効果の論拠として活用する。

(3) 市町村担当レベルでの確認用資料

外部に向けて公表するような形でなくとも、市町村における一般廃棄物処理行政に関する現状の評価や、今後の施策を担当部局等で検討する際の参考資料として、分析結果を活用することもできます。



【活用例】

- 分析結果から、ごみ処理に関する新たな取組みの導入に向けた検討材料とする。
- 指標の偏差値が優れている類似市町村に対して、取組内容の聞き取り調査を行い、参考資料とする。

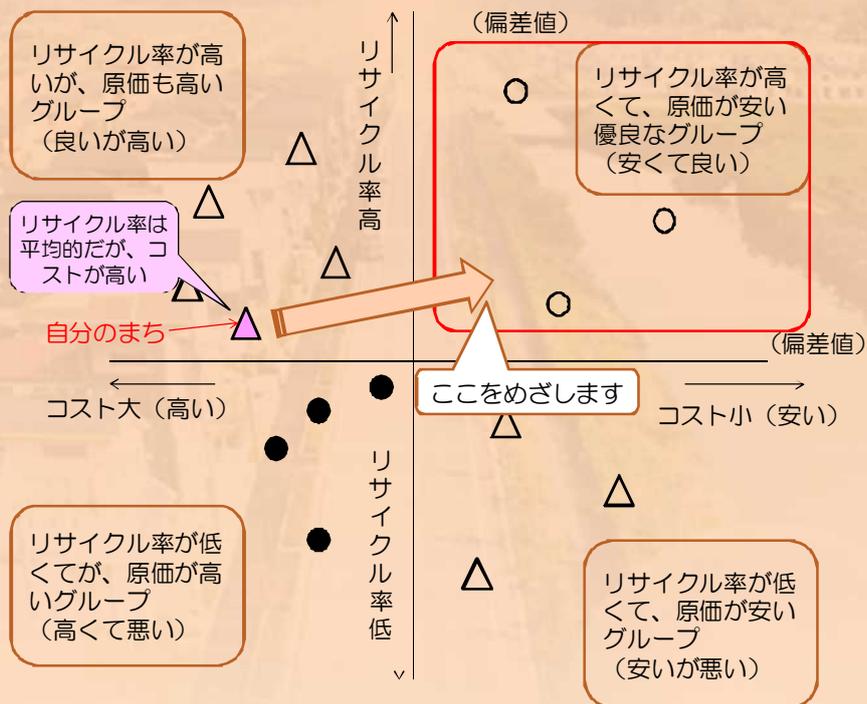
3-6 類似市町村との比較方法

自分の市町村と類似市町村との一般廃棄物処理行政の取組みに関する比較に当たっては、3-4に示した指標の分析例のように、個別の指標そのものの評価を行うほか、システム評価支援ツールで得られた類似市町村の各指標データを用いてより具体的な解析することもできます。

以下の解析の例は、リサイクル率と処理コストをグラフにプロットした上で、自分の市町村より優良な市町村を抽出したものです。優良な市町村の取組みを、自分の市町村の廃棄物処理システムの改善を検討する際の参考とすることができます。

なお、これらの例は、システム評価支援ツールから得られたデータを独自に解析したものです。

<解析の一例>



リサイクル率が高くてコストも安い市町村（上図赤囲み部）の処理システムを確認してみてください。

<ベンチマーキング[※]の流れの一例>



①優れた市町村の目星をつけます。



②連絡して取組について教えてもらいます。



③優れた市町村の実践方法をもとに、自分の市町村の廃棄物処理システムを改善していきます。

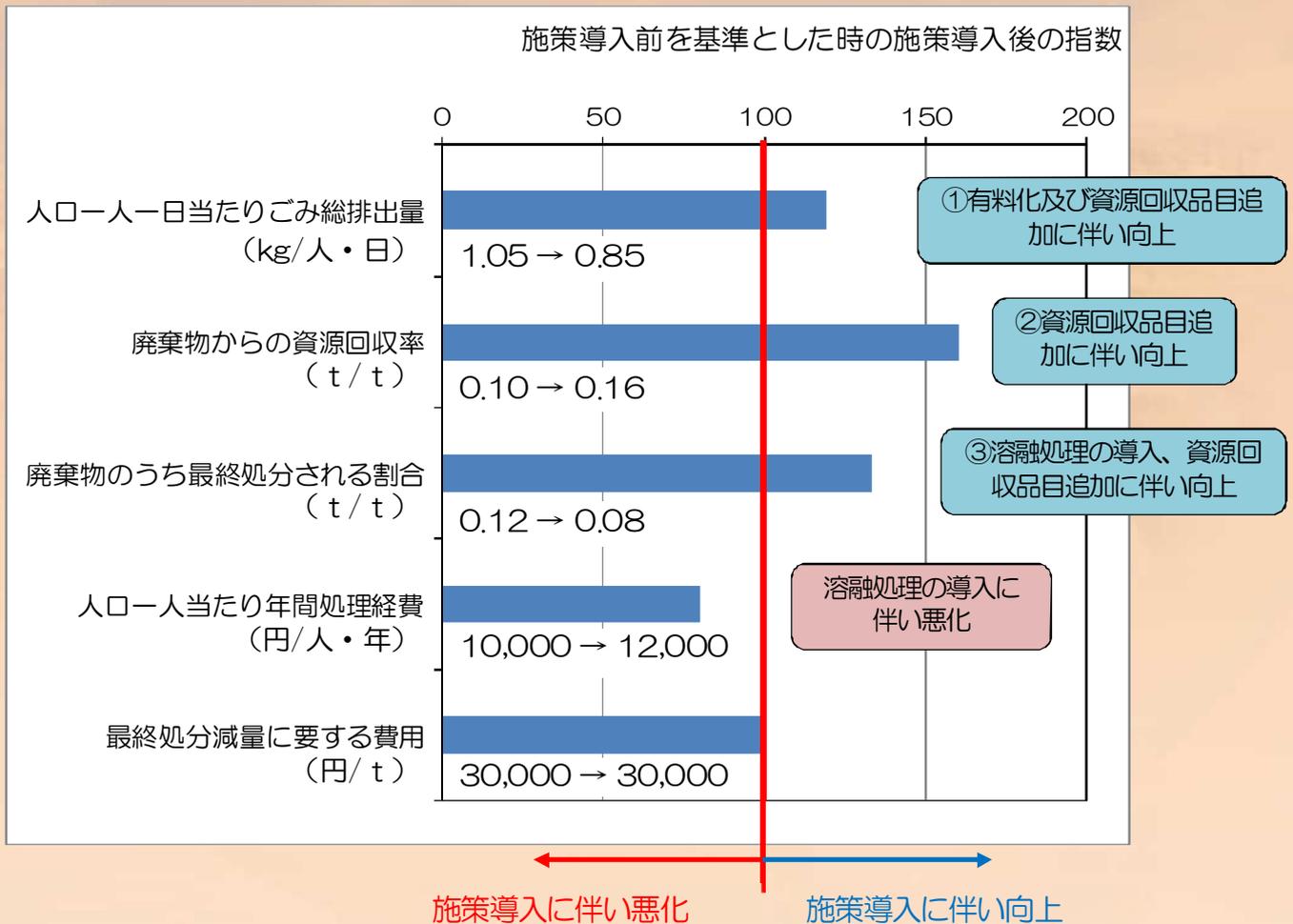
※ベンチマーキングとは、「ベストに学ぶ」ということです。ベスト・プラクティス（経営や業務において、もっとも優れた実践方法）を探し出して、自社のやり方とのギャップを分析してそのギャップを埋めていくためにプロセス変革を進める、という経営管理手法です。

3-7 施策の効果検証例

システム評価支援ツールは、当該市町村の一般廃棄物処理行政に係る取組みの効果の検証にも活用することができます。下図に、「家庭系ごみ処理の有料化（指定ごみ袋の導入）」、「ごみの分別区分の追加」、「溶融処理の導入」を行った場合の効果の検証例を示します。

施策の効果があった場合には、下図に示すように、それぞれの施策に関連する指標の実績値に変化が表れます。

＜施策の効果の検証例＞



※1 施策実施前の実績を基準（指数 100）として施策実施後の実績を評価したもの（システム評価支援ツールから得られたデータを独自に解析したものです。）

※2 偏差値や指数のレーダーチャートは類似市町村の指標の経年的な変化も加味されるため、これらの値を単純比較しても、必ずしも自分の市町村の取組が向上しているかは評価できません。経年的な変化を比較する場合には、施策実施前を基準とした実績値による指数評価を推奨します。

$$\left[\begin{array}{l} \text{大きい方が良好な指標：実施後の実績値} \div \text{実施前の実績値} \times 100 \\ \text{小さい方が良好な指標：} (1 - [\text{実施後の実績値} - \text{実施前の実績値}] \div \text{実施前の実績値}) \times 100 \end{array} \right]$$

施策の内容： 1. 家庭系ごみ有料化（指定ごみ袋を導入。大 40 円/40L、小 30 円/25L）
 2. ごみの分別区分（資源回収品目）の追加（廃食用油、紙おむつ、金属類を追加）
 3. ごみの溶融処理を導入

効果の検証： 施策の実施前後の実績値を、施策実施前を基準として比較したところ、施策の実施により、①人口一人一日当たりごみ総排出量が減少（向上）、②廃棄物からの資源回収率が増加（向上）、③廃棄物が最終処分される割合が減少（向上）等の効果が見られた。一方で、溶融処理を導入したことでごみ処理経費が増大したため、人口一人当たり年間処理経費は増加（悪化）した。